

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×							歳入総額	15,624,826
市町村名	瀬戸内市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	15,981,949	15,981,949	経常収支比率	83.2	79.4		
					首都	×	歳入歳出差引	559,994	478,467	(※1)	(89.7)	(88.5)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	95,802	114,974	標準財政規模	10,900,295	10,767,152		
					中部	×	実質収支	464,192	363,493	財政力指数	0.51	0.53		
人口	22年国調(人)	37,852	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	100,699	-76,453	公債費負担比率	15.3	15.5		
	17年国調(人)	39,081			山振	×	積立金	191,303	1,001,057	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	38,861	第1次	1.765	2.483	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	38,967		10.5	13.1	指数表選定	○	実質単年度収支	292,002	924,604	実質公債費比率	15.7	16.5	
	増減率(%)	-0.3	第2次	4.936	5.897			基準財政収入額	3,954,014	3,742,347	将来負担比率	79.9	101.3	
	面積(km ²)	125.53		29.5	31.2			基準財政需要額	7,725,418	7,568,067	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	302	第3次	10.055	10.491			標準税収入額等	5,059,144	4,785,263					
世帯数(世帯)	13,343		60.0	55.5			経常経費充当一般財源等	9,269,695	8,897,947					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,008,366	16,459,489				
	市区町村長	1	6,600	一般職員	348	1,034,256	2,972	うち公的資金	12,367,415	12,162,040				
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	68	195,704	2,878	債務負担行為額(支出予定額)	1,779,745	2,443,474				
	教育長	1	5,312	うち技能労務職員	22	63,492	2,886	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,500	教育公務員	28	84,758	3,027	土地開発基金現在高	394,176	393,528				
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,662,969	2,471,666				
	議会議員	20	3,500	合計	376	1,119,014	2,976	減債基金	1,018,616	665,188				
				ラสบライレス指数(※6)	102.5	(94.7)		積立金現在高	2,495,919	2,320,923				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	瀬戸内市国民健康保険特別会計	(8)	瀬戸内市水道事業会計	(10)	瀬戸内市下水道事業特別会計	(15)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(25)	(社) 牛窓町の村公社	(※3)		
(2)	瀬戸内市公共用地先行取得事業特別会計	(4)	瀬戸内市国民健康保険診療施設整備診療所特別会計	(9)	瀬戸内市病院事業会計	(11)	瀬戸内市農業集落排水事業特別会計	(16)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(26)	(財) 寒風陶芸の里			
		(5)	瀬戸内市国民健康保険診療施設美和診療所特別会計			(12)	瀬戸内市漁業集落排水事業特別会計	(17)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	(27)	(財) 瀬戸内市振興公社			
		(6)	瀬戸内市介護保険特別会計			(13)	瀬戸内市土地開発事業特別会計	(18)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	(28)	(有) 曙の里おく			
		(7)	瀬戸内市後期高齢者医療特別会計			(14)	瀬戸内市企業団地造成事業特別会計	(19)	岡山県市町村税整理組合	(29)	(財) 牛窓町水産協会			
								(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(21)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(22)	神崎衛生施設組合					
								(23)	旭東用排水組合					
								(24)	岡山県広域水道企業団					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,650,273	29.8	4,650,273	45.0	普通税	4,648,329	100.0	91,314	議会議費	264,567	1.8	6,338	264,567
地方譲与税	171,899	1.1	171,899	1.7	法定普通税	4,648,329	100.0	91,314	総務費	2,056,679	13.7	178,879	1,861,767
利子割交付金	15,922	0.1	15,922	0.2	市町村民税	2,059,039	44.3	91,314	民生費	4,542,640	30.2	125,549	2,582,613
配当割交付金	10,103	0.1	10,103	0.1	個人均等割	56,090	1.2	-	衛生費	1,414,211	9.4	145,872	1,249,173
株式等譲渡所得割交付金	2,067	0.0	2,067	0.0	所得割	1,364,450	29.3	-	労働費	45,567	0.3	-	-
地方消費税交付金	334,587	2.1	334,587	3.2	法人均等割	79,277	1.7	-	農林水産業費	1,058,737	7.0	110,452	936,426
ゴルフ場利用税交付金	7,677	0.0	7,677	0.1	法人税割	559,222	12.0	91,314	商工費	370,832	2.5	27,295	269,214
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,245,397	48.3	-	土木費	955,868	6.3	424,918	721,295
自動車取得税交付金	33,711	0.2	33,711	0.3	うち純固定資産税	2,241,167	48.2	-	消防費	596,968	4.0	4,640	592,336
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,104	2.1	-	教育費	1,791,461	11.9	381,397	1,397,870
地方特例交付金	57,250	0.4	57,250	0.6	市町村たばこ税	247,789	5.3	-	災害復旧費	54,004	0.4	-	22,608
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,731	0.1	19,731	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,913,298	12.7	-	1,895,990
減収補填特例交付金	37,519	0.2	37,519	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	5,670,947	36.3	5,038,334	48.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	5,038,334	32.2	5,038,334	48.8	目的税	1,944	0.0	-	歳出合計	15,064,832	100.0	1,405,340	11,793,859
特別交付税	632,611	4.0	-	-	法定目的税	1,944	0.0	-					
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	1,944	0.0	-					
(一般財源計)	10,954,436	70.1	10,321,823	99.9	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,624	0.0	4,624	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	120,910	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	223,690	1.4	5,990	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	88,114	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,365,906	8.7	-	-	合計	4,650,273	100.0	91,314					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	905,164	5.8	-	-									
財産収入	32,795	0.2	-	-									
寄附金	7,479	0.0	-	-									
繰入金	38,845	0.2	-	-									
繰越金	478,467	3.1	-	-									
諸収入	202,279	1.3	1,266	0.0									
地方債	1,202,117	7.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	802,817	5.1	-	-									
歳入合計	15,624,826	100.0	10,333,703	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.1	91.6
(%) 年	98.7	94.3
	97.2	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,156,752	実質収支	49,184
下水道	600,530	再差引収支	38,928
病院	203,124	加入世帯数(世帯)	5,746
宅地造成	35,737	被保険者数(人)	9,991
上水道	4,064	被保険者	94
国民健康保険	192,777	1人当り	74
その他	1,120,520	保険給付費	287

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,138,257	47.4	5,516,923	5,470,835	49.1
人件費	3,074,352	20.4	2,889,477	2,843,489	25.5
うち職員給	1,943,540	12.9	1,769,255	-	-
扶助費	2,150,607	14.3	731,456	731,356	6.6
公債費	1,913,298	12.7	1,895,990	1,895,990	17.0
元利償還金	1,913,297	12.7	1,895,989	1,895,989	17.0
内 うち元金	1,653,240	11.0	1,639,140	1,639,140	14.7
訳 うち利子	260,057	1.7	256,849	256,849	2.3
一時借入金利子	1	0.0	0	1	0.0
その他の経費	6,467,231	42.9	5,543,507	3,798,860	34.1
物件費	2,065,495	13.7	1,622,777	1,404,456	12.6
維持補修費	159,132	1.1	150,796	67,456	0.6
補助費等	1,483,004	9.8	1,267,786	746,004	6.7
うち一部事務組合負担金	208,248	1.4	208,248	184,706	1.7
繰出金	1,949,564	12.9	1,778,316	1,580,908	14.2
積立金	750,494	5.0	696,886	-	-
投資・出資金・貸付金	59,542	0.4	26,946	36	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,459,344	9.7	733,429	-	-
うち人件費	24,352	0.2	24,352	-	-
普通建設事業費	1,405,340	9.3	710,821	-	-
うち補助	319,378	2.1	14,372	-	-
うち単独	980,673	6.5	652,360	-	-
災害復旧事業費	54,004	0.4	22,608	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,064,832	100.0	11,793,859	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

Table showing financial status and health ratio for various municipalities. Columns include: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考, 左のうちの一般会計等繰入員込額, 資金不足比率, 備考. Rows list municipalities like 1 一般会計, 2 瀬戸内市公用地売却等特別会計, etc.

※一般会計等(増損)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

各企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for individual enterprise accounts. Columns include: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 損益差(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入員込額, 備考. Rows list accounts like 1 瀬戸内市国民健康保険特別会計, 2 瀬戸内市国民健康保険後援会特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status for related special district associations. Columns include: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 損益差(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入員込額, 備考. Rows list associations like 1 岡山県市町村総合事務組合(一般会計), 2 岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計), etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt burden status. Columns include: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include: 元利償還金, 元利償還金(元利償還金に充当する繰入金), 元利償還金(元利償還金に充当する繰入金), etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status. Columns include: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include: 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

地方公社・第三セクター等の経費状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing expense status and financial support for local public corporations and third sectors. Columns include: 地方公社・第三セクター等名, 経常増益, 経産又は正味財産, 当該団体からの出費差, 当該団体からの補助差, 当該団体からの貸付差, 当該団体からの借入金, 当該団体からの借入金, 備考. Rows list entities like 1 (社)牛窓町緑の村公社, 2 (財)美風町武の里, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は助成支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県瀬戸内市

人口	38,861	人(H24.3.31現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
面積	125.53	km ²	通	結	実	赤	字	率	-	%			
入総額	15,024,826	千円	運	結	実	赤	字	率	15.7	%			
出総額	15,064,832	千円	算	算	負	担	比	率	79.9	%			
実収支	464,192	千円	特	来	負	担	比	率					
標準財政規模	10,900,295	千円	市	町	村	類	型	H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1
地方債現在高	16,008,366	千円	(年	度	毎)	H22	I-1	H23	I-1		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

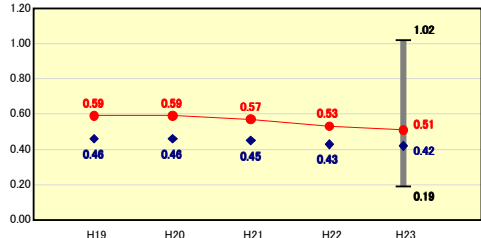
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 37/172 全国平均 0.51 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄
平成22年度に景気の低迷により個人市民税と法人市民税が大幅に落ち込み、その後回復の兆しはあるものの財政力指数の平均値としては減少傾向にある。類似団体平均を上回った数値を維持しているが、更なる低下を防ぐため、財政運営適正化計画に沿って持続可能な財政体質の構築を目指し、財政基盤の強化に努める。

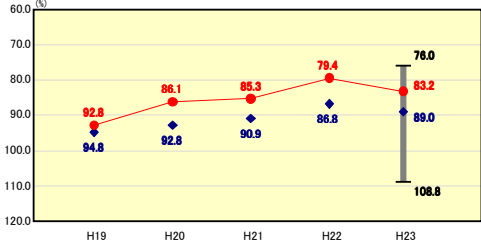


財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 21/172 全国平均 90.3 岡山県平均 87.6

経常収支比率の分析欄
経常経費の削減など財政の健全化の取組に尽力した結果、近年は類似団体平均を上回った数値で推移しているが、平成23年度では3.8ポイント悪化している。これは経常費用である人件費、物件費、扶助費が増加したことが主な原因である。
合併算定替の特例の終了による地方交付税の減額や、義務的経費である少子高齢化施策・医療費などの扶助費、事業会計の公債費に充てるための繰出金などに増加が見込まれており今後も内部管理経費の見直しを行うなど経常経費の削減に取り組む必要がある。

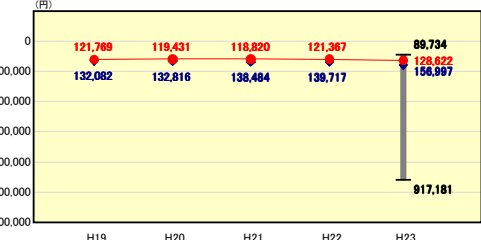


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,622円]

類似団体内順位 53/172 全国平均 119,477 岡山県平均 119,544

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費・物件費等は前年度と比較して7.3百万円の増加となった。今回の増加は年金や予防接種事業の制度改正による影響が大きいが、職員数の削減とともに事業委託による物件費や、人件費である時間外手当が増加する傾向にある。
事務の効率化、業務改善による費用の削減に努める。

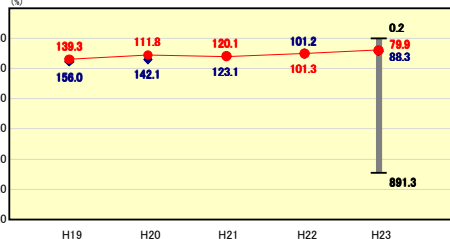


将来負担の状況

将来負担比率 [79.9%]

類似団体内順位 84/172 全国平均 69.2 岡山県平均 85.3

将来負担比率の分析欄
平成16年度の合併前後に新市の体制を整える事業等に発行した市債が償還の完了を迎えるなど公債費が減少となっている。また、地方交付税の額が確保されたことなどにより基金に財源を積み立てることができている。これらのことから将来負担比率は21.4ポイント改善された。
しかしながら、新たな投資的事業や下水道事業等の企業会計での事業拡大の計画があり今後の上昇が危ぶまれる。
将来負担の動向を見ながらの事業実施、平準化が必要である。

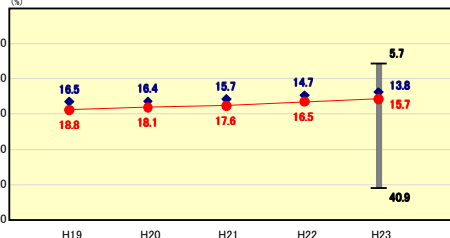


公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 119/172 全国平均 9.9 岡山県平均 14.0

実質公債費比率の分析欄
合併前後に多額に発行した市債の償還が順次完了を迎えたこと、財政健全化計画のもと市債の発行を抑制していることなどから年々実質公債費比率は減少している。
しかし、今後多くの投資的事業が予定されており、財政試算で償還計画をたて、事業費の抑制・平準化に努める。

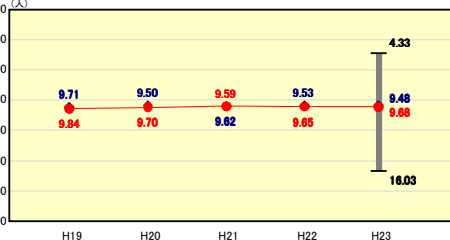


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.68人]

類似団体内順位 99/172 全国平均 7.17 岡山県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
当市では組織内に消防本部と、幼稚園・保育園などの民間の利用が可能な施設を含み、類似団体と比較して職員数が多くなる傾向にある。消防部門、教育部門を除いた一般行政部門では、類似団体平均が7.2人のところ当市の数値は6.2人と低くなっている。
今後も平成26年度まで、退職者数に対する採用数を抑制する計画であり、適正な定員管理に努める。

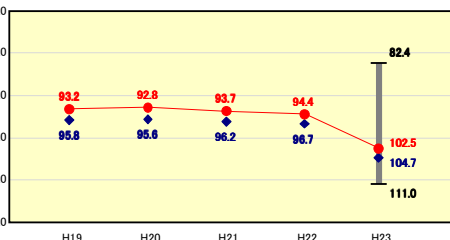


給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [102.5]

類似団体内順位 35/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄
合併する前から継続して類似団体平均を下回っている。平成23年度は国の給与削減後と比較して102.5%となったが、今後も全体に占める人件費割合を考慮しながら適正管理に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

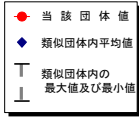
岡山県瀬戸内市

経常収支比率の分析

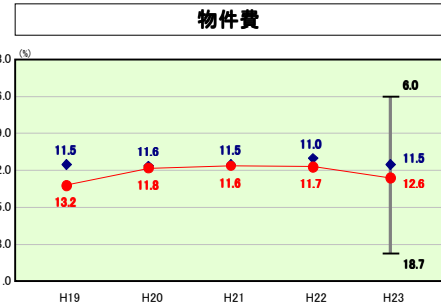
人口	38,861人	(H24.3.31現在)
面積	125.53km ²	
人口密度	308.1人/km ²	
入総額	15,624,826千円	
出総額	15,064,832千円	
実収支差	464,192千円	
標準財政規模	10,900,295千円	
地方債現在高	16,008,366千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	15.7 %
実質負担率	79.9 %

市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
(年度)	H22 I-1 H23 I-1

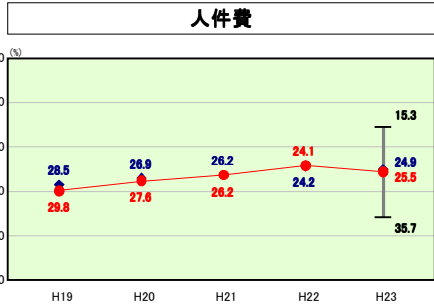


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



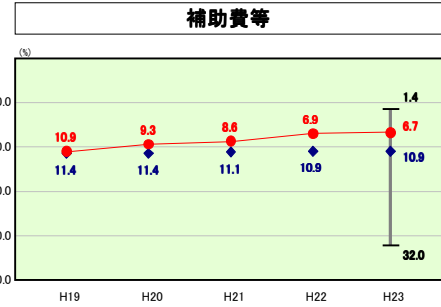
物件費の分析欄

物件費については、内部管理経費の削減などに取り組んだ結果、平成20年度、平成21年度と類似団体平均並みとすることができていたが、再度数値が高くなってきている。これは、人員削減を見込んだ指定管理制度の導入や事業委託の増加によるもの大きい。今後も委託業務は増加傾向にあるが、委託料の適正化、事務の効率化により財政負担を抑制するよう努める。



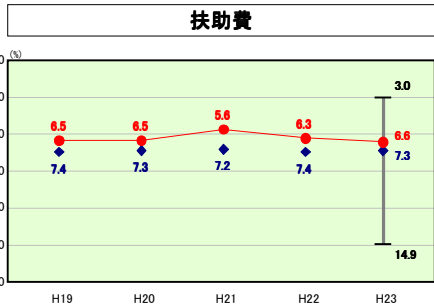
人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均と近い値で推移している。平成23年度は議員共済年金の制度改革による影響が大きく増額となったが、今後とも定員適正化に取り組み、人件費の削減に努める。



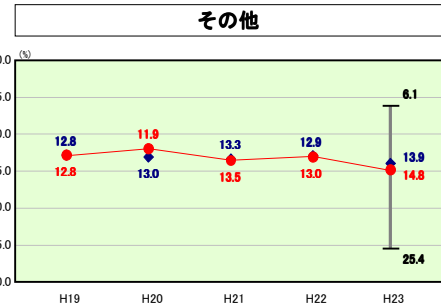
補助費等の分析欄

補助費等については、一部事務組合の償還負担金や、債務負担による償還助成額などの減少により、若干数値が改善されており、類似団体平均より低い値となっている。消防事業などを一部事務組合で実施している団体はその負担金が全て補助費等となることから、当市では人件費、物件費など個別に計上されているという事情もある。今後とも安易に補助金・負担金を増額し財政負担を増加させないよう適正化に努める。



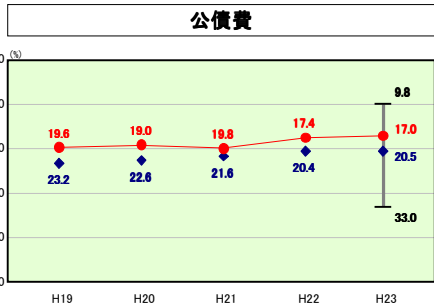
扶助費の分析欄

扶助費については類似団体平均より若干低い値で推移している。しかし、今後少子高齢化施策、医療費などの増額が見込まれるため、事業内容を精査し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



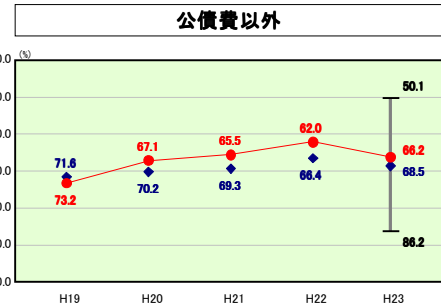
その他の分析欄

その他には繰出金、維持補修費、出資金などを集計しているが、主たるものは他会計への繰出金である。平成23年度は後期高齢者医療保険、介護保険などの事業費や下水道事業の公債費へ充てる繰出金が増加し数値が悪化している。今後も国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険の事業費や下水道事業などの公債費分の繰出金の増加が見込まれていることから、各々の事業内容を見直し、経常経費の増加を抑制するよう努める。



公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均より若干低い値で推移している。今後も市債発行総額を、原則その年度の元金償還額を下回る額に抑制し、公債費の削減に努める。



公債費以外の分析欄

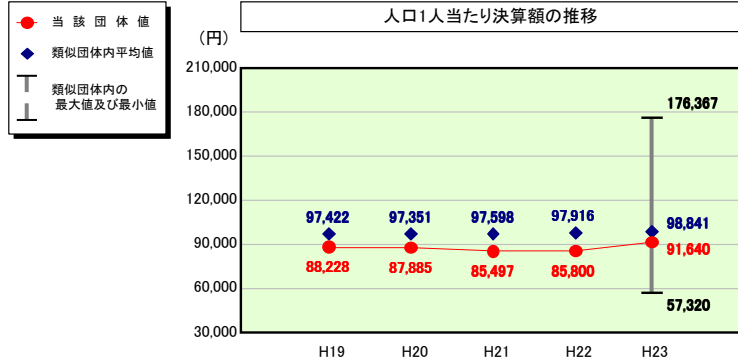
全体的には類似団体平均より低い数値を維持している。今後とも経常経費削減に努め、住民ニーズにあった効果的な事業を適期に実施することができるよう、柔軟な財政運営の実現を目指して努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県瀬戸内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



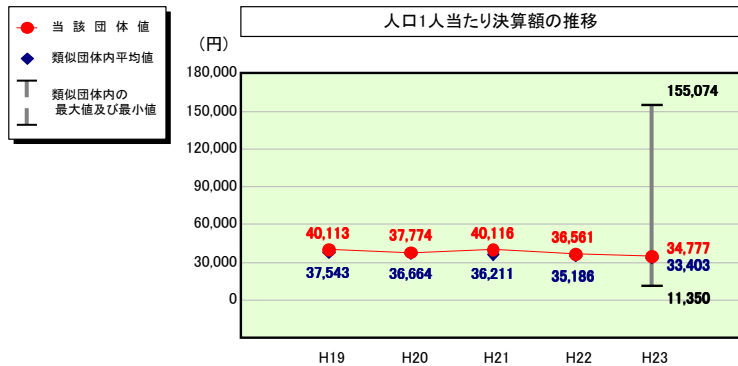
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,074,352	79,111	86,703	▲ 8.8
賃金(物件費)	396,494	10,203	6,952	▲ 46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	54,157	1,394	9,379	▲ 85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	118,219	3,042	771	▲ 294.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,612	5,625	3,525	▲ 59.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,352	627	1,738	▲ 63.9
▲退職金	▲ 324,968	▲ 8,362	▲ 10,227	▲ 18.2
合計	3,561,218	91,640	98,841	▲ 7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.68	9.48	0.20
ラスパイレズ指数	102.5	104.7	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

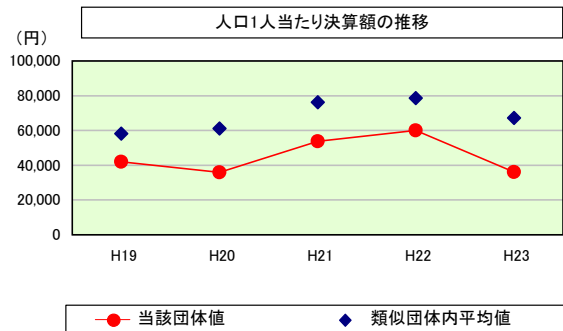


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,913,298	49,234	66,965	▲ 26.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	493,913	12,710	17,373	▲ 26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,015	1,776	4,019	▲ 55.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	465,609	11,981	1,904	▲ 529.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 17,308	▲ 445	▲ 4,681	▲ 90.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,573,042	▲ 40,479	▲ 52,232	▲ 22.5
合計	1,351,485	34,777	33,403	▲ 4.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

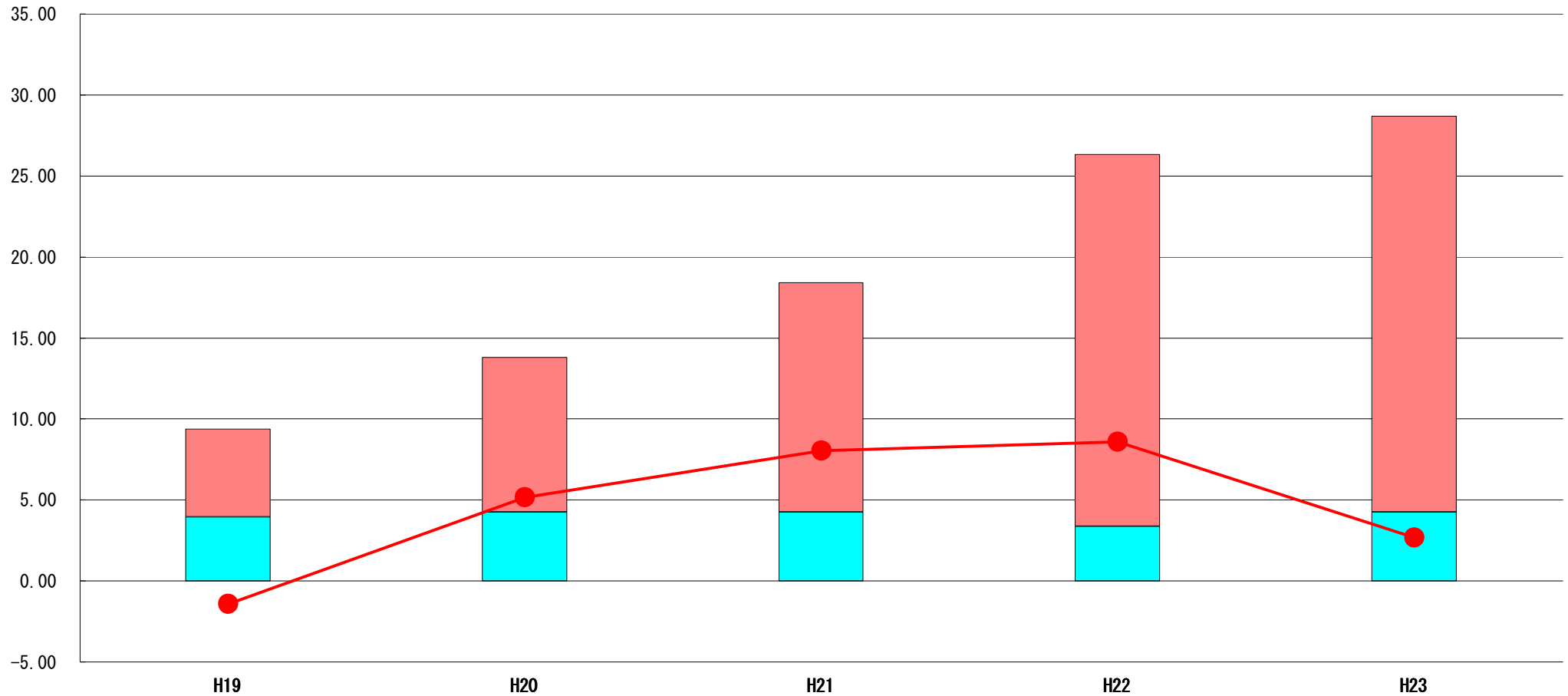
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,661,779	41,944	▲ 25.9	58,137	▲ 9.6	▲ 16.3
うち単独分	727,271	18,357	▲ 43.7	29,406	▲ 13.9	▲ 29.8
H20	1,409,476	35,882	▲ 14.5	61,050	5.0	▲ 19.5
うち単独分	785,158	19,988	8.9	31,167	6.0	2.9
H21	2,104,726	53,840	50.0	76,282	25.0	25.0
うち単独分	1,180,358	30,194	51.1	41,092	31.8	19.3
H22	2,342,880	60,125	11.7	78,670	3.1	8.6
うち単独分	1,095,292	28,108	▲ 6.9	38,094	▲ 7.3	0.4
H23	1,405,340	36,163	▲ 39.9	67,201	▲ 14.6	▲ 25.3
うち単独分	980,673	25,235	▲ 10.2	35,210	▲ 7.6	▲ 2.6
過去5年間平均	1,784,840	45,591	▲ 3.7	68,268	1.8	▲ 5.5
うち単独分	953,750	24,376	▲ 0.2	34,994	1.8	▲ 2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

岡山県瀬戸内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.42	9.56	14.16	22.96	24.43
 実質収支額		3.94	4.24	4.24	3.38	4.26
 実質単年度収支		▲ 1.43	5.17	8.04	8.59	2.68

分析欄

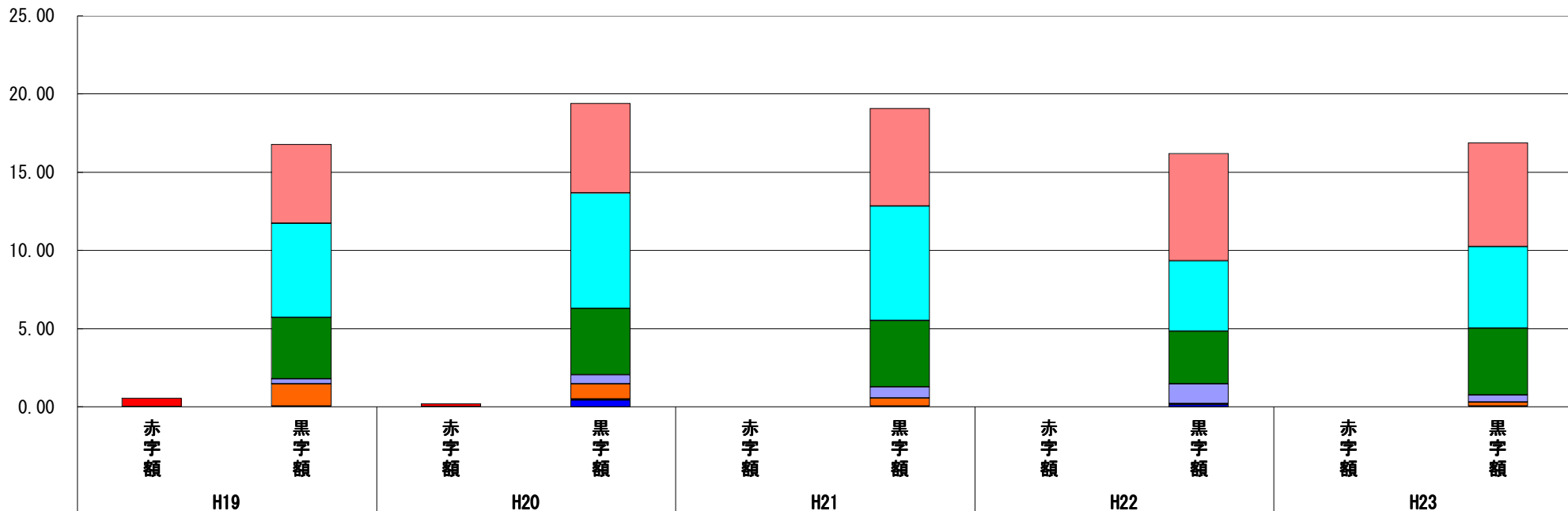
平成20年度以降実質単年度収支を黒字にすることができている。今後も単年度の収入に応じた予算編成ができるよう財政運営の適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

岡山県瀬戸内市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
瀬戸内市病院事業会計		5.05	5.73	6.24	6.86	6.65
瀬戸内市水道事業会計		6.02	7.39	7.31	4.50	5.22
一般会計		3.94	4.24	4.24	3.38	4.26
瀬戸内市国民健康保険特別会計		0.32	0.58	0.73	1.26	0.45
瀬戸内市介護保険特別会計		1.42	0.97	0.52	0.06	0.27
瀬戸内市下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
瀬戸内市国民健康保険診療施設美和診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
瀬戸内市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.07	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.56	▲ 0.19	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.42	0.01	0.12	0.01

分析欄

平成23年度も実質赤字となった会計はなかった。しかしそれは一般会計からの繰出しによるもので、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業への赤字分に加え、企業団地造成事業については販売収入が入るまでの全ての事業費が一般会計の繰出しとなる。

普通会計だけでなく、特別会計、企業会計における事業についての見直しや受益者負担の適正化を行い、市全体としての経営が健全なものとなるよう努める。

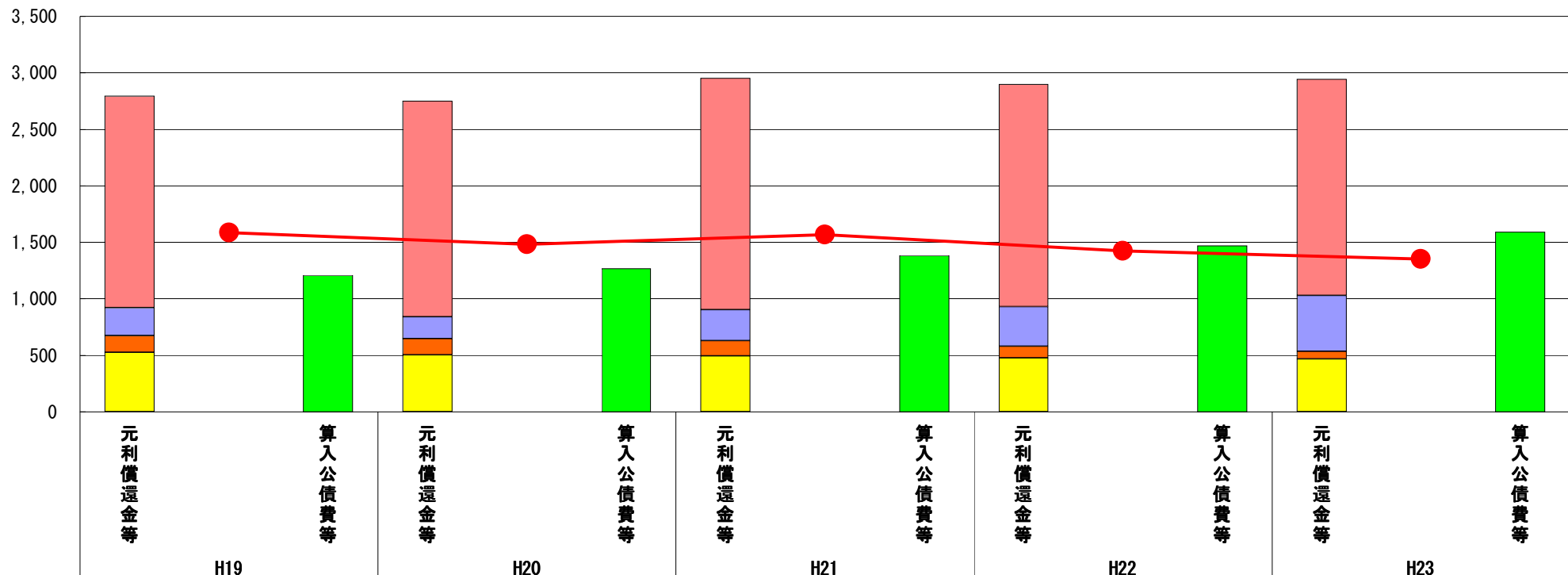
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県瀬戸内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,876	1,913	2,052	1,965	1,913
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		244	193	271	354	494
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		152	140	138	102	69
	債務負担行為に基づく支出額		524	505	492	476	466
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,209	1,267	1,385	1,471	1,591
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,587	1,484	1,568	1,426	1,351

分析欄

普通会計においては、起債の抑制、債務負担行為の経年減および交付税算入分の増により負担額は減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々増加している。継続事業である下水道整備に対するものが大きい、事業の見直しなどにより負担が急増しないよう努力する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

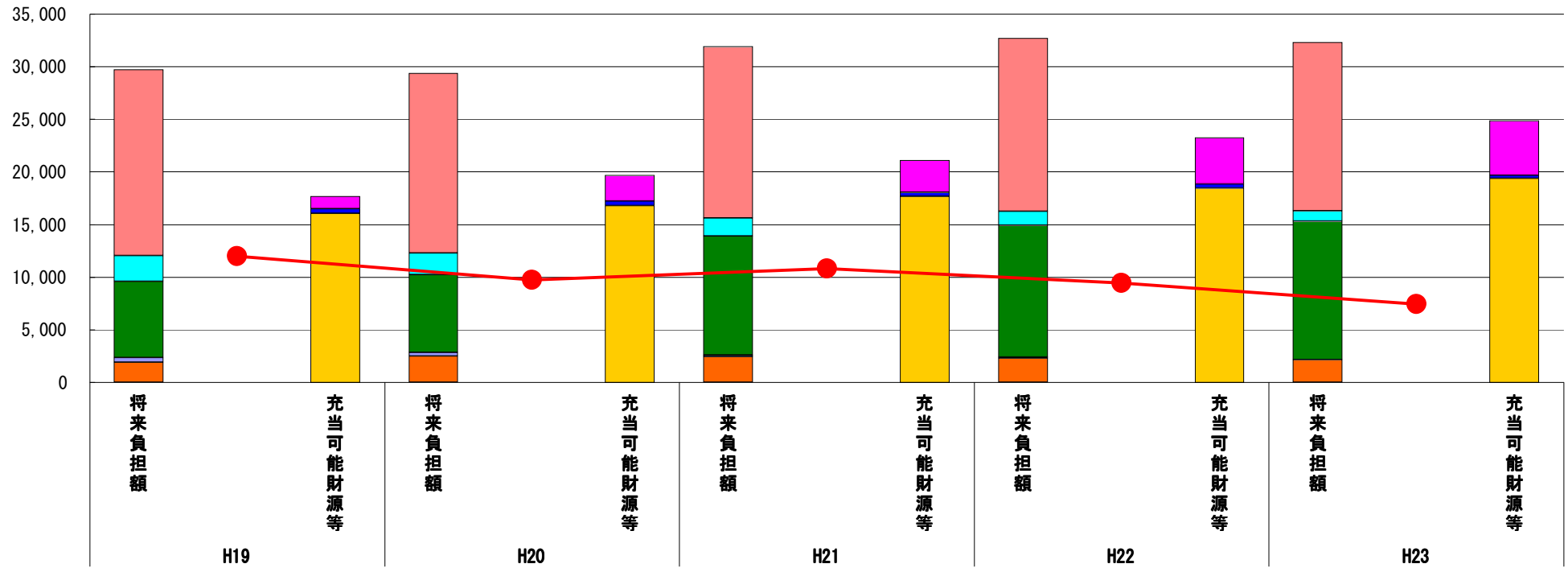
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

岡山県瀬戸内市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,673	17,121	16,340	16,459	16,008
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,451	2,061	1,686	1,322	977
	公営企業債等繰入見込額		7,231	7,392	11,295	12,516	13,174
	組合等負担等見込額		431	305	176	81	16
	退職手当負担見込額		1,910	2,515	2,436	2,313	2,144
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,164	2,422	3,041	4,431	5,165
	充当可能特定歳入		460	441	405	363	319
	基準財政需要額算入見込額		16,057	16,795	17,648	18,465	19,377
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,016	9,735	10,839	9,433	7,458

分析欄

基金の積立により充当可能財源等が増加したため将来負担比率の指標は改善しているが、実際の負担額は依然として高額となっている。数値に含まれているものでは下水道整備に対するものが大きい。新病院建設ほか多くの投資的事業が計画されていること、また、老朽化率が進んだ施設の修繕・更新が見込まれることから今後数値は悪化する可能性が高い。市全体の事業をよく精査・調整し、後年度負担の増加を抑制するよう努力する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。